

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【事業年度】	第68期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月27日に提出いたしました第68期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	27,825	26,999	30,232	37,589	37,228
経常利益又は経常損失 (百万円)	447	1,206	2,730	4,503	3,510
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	586	915	4,106	4,859	2,716
包括利益 (百万円)	642	2,447	7,719	5,602	1,081
純資産額 (百万円)	35,041	37,359	44,492	48,829	48,297
総資産額 (百万円)	46,666	48,751	58,286	65,766	60,983
1株当たり純資産額 (円)	959.14	1,014.33	1,195.81	1,299.91	1,282.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.75	26.16	117.22	137.85	76.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16.74	26.14	116.55	136.76	75.95
自己資本比率 (%)	71.9	72.8	72.1	70.1	74.9
自己資本利益率 (%)	1.7	2.6	10.6	11.1	5.9
株価収益率 (倍)	19.8	11.7	4.7	7.5	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	829	1,568	2,793	2,293	4,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,917	1,539	770	5,579	1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	835	751	4	188	3,540
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,038	5,517	9,393	6,021	4,901
従業員数 (人)	1,255	1,246	1,245	1,253	1,285
(外、平均臨時雇用者数)	(120)	(73)	(82)	(163)	(189)

(省略)

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	27,825	26,999	30,232	37,589	37,228
経常利益又は経常損失 () (百万円)	447	1,206	2,730	4,503	3,510
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	519	825	4,025	4,821	2,702
包括利益 (百万円)	708	2,357	7,638	5,564	1,067
純資産額 (百万円)	34,568	36,795	43,848	48,147	47,602
総資産額 (百万円)	46,666	48,751	58,286	65,766	60,983
1株当たり純資産額 (円)	945.61	998.23	1,177.47	1,280.69	1,263.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.84	23.59	114.91	136.77	76.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.83	23.57	114.26	135.70	75.58
自己資本比率 (%)	70.9	71.7	71.0	69.1	73.8
自己資本利益率 (%)	1.5	2.4	10.6	11.1	6.0
株価収益率 (倍)	22.4	13.0	4.8	7.5	7.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	829	1,568	2,793	2,293	4,548
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,917	1,539	770	5,579	1,771
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	835	751	4	188	3,540
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,038	5,517	9,393	6,021	4,901
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,255 (120)	1,246 (73)	1,245 (82)	1,253 (163)	1,285 (189)

(省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、年初以降は急速な円高が進むなど不安定な状況となりました。また、欧州での景気低迷が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）においては、多機能携帯端末を主用途とした電子材料分野の売上は前年より減少しましたが、産業用構造材料分野の売上が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高372億28百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益29億57百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益35億10百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億16百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

(省略)

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、年初以降は急速な円高が進むなど不安定な状況となりました。また、欧州での景気低迷が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）においては、多機能携帯端末を主用途とした電子材料分野の売上は前年より減少しましたが、産業用構造材料分野の売上が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高372億28百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益29億57百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益35億10百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億2百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(省略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は126億86百万円(前連結会計年度末は169億37百万円)となり、42億50百万円25.1%の減少となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は108億62百万円(前連結会計年度末は147億78百万円)となり、39億16百万円26.5%の減少となりました。主な内訳は、短期借入金15億43百万円、未払法人税等11億2百万円、支払手形及び買掛金9億90百万円の減少であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は18億23百万円(前連結会計年度末は21億58百万円)となり、3億34百万円15.5%の減少となりました。主な内訳は、退職給付にかかる負債3億61百万円の増加、繰延税金負債9億40百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は482億97百万円(前連結会計年度末は488億29百万円)となり、5億31百万円1.1%の減少となりました。主な内訳は、利益剰余金14億59百万円の増加、その他有価証券評価差額金17億99百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)
自己資本比率(%)	70.1	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	46.6

(注)(省略)

(3) 経営成績の分析

(省略)

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は9億82百万円(前連結会計年度は19億97百万円)となり、10億14百万円の減少となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億16百万円(前連結会計年度は48億59百万円)となり、21億43百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は7.3%と5.6ポイント減少しております。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

(省略)

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は133億81百万円(前連結会計年度末は176億19百万円)となり、42億37百万円24.1%の減少となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は108億62百万円(前連結会計年度末は147億78百万円)となり、39億16百万円26.5%の減少となりました。主な内訳は、短期借入金15億43百万円、未払法人税等11億2百万円、支払手形及び買掛金9億90百万円の減少であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は25億19百万円(前連結会計年度末は28億40百万円)となり、3億21百万円11.3%の減少となりました。主な内訳は、退職給付にかかる負債3億61百万円の増加、繰延税金負債9億26百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は476億2百万円(前連結会計年度末は481億47百万円)となり、5億45百万円1.1%の減少となりました。主な内訳は、利益剰余金14億45百万円の増加、その他有価証券評価差額金17億99百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)
自己資本比率(%)	69.1	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	46.6

(注)(省略)

(3) 経営成績の分析

(省略)

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は9億96百万円(前連結会計年度は20億35百万円)となり、10億38百万円の減少となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億2百万円(前連結会計年度は48億21百万円)となり、21億18百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は7.3%と5.5ポイント減少しております。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら親会社株主に帰属する当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり23円の配当を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は30.1%となりました。

(省略)

(訂正後)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら親会社株主に帰属する当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり23円の配当を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は30.3%となりました。

(省略)

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2,767,874	2,104,600
リース債務	101,568	76,191
繰延税金負債	1,103,878	163,656
退職給付に係る負債	60,551	421,983
資産除去債務	58,148	58,319
その他	66,502	62,053
固定負債合計	<u>2,158,524</u>	<u>1,823,804</u>
負債合計	<u>16,937,201</u>	<u>12,686,266</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,262,490	7,294,347
資本剰余金	6,374,513	6,406,366
利益剰余金	28,758,169	30,217,301
自己株式	3,022	3,670
株主資本合計	<u>42,392,150</u>	<u>43,914,345</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,446,431	647,068
為替換算調整勘定	1,099,998	1,204,968
退職給付に係る調整累計額	182,611	91,934
その他の包括利益累計額合計	<u>3,729,041</u>	<u>1,760,101</u>
新株予約権	84,479	117,201
非支配株主持分	2,624,013	2,506,066
純資産合計	<u>48,829,685</u>	<u>48,297,714</u>
負債純資産合計	<u>65,766,887</u>	<u>60,983,980</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	2,767,874	2,104,600
リース債務	101,568	76,191
繰延税金負債	1,785,818	858,938
退職給付に係る負債	60,551	421,983
資産除去債務	58,148	58,319
その他	66,502	62,053
固定負債合計	<u>2,840,464</u>	<u>2,519,086</u>
負債合計	<u>17,619,140</u>	<u>13,381,548</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,262,490	7,294,347
資本剰余金	6,374,513	6,406,366
利益剰余金	28,076,230	29,522,018
自己株式	3,022	3,670
株主資本合計	<u>41,710,210</u>	<u>43,219,062</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,446,431	647,068
為替換算調整勘定	1,099,998	1,204,968
退職給付に係る調整累計額	182,611	91,934
その他の包括利益累計額合計	<u>3,729,041</u>	<u>1,760,101</u>
新株予約権	84,479	117,201
非支配株主持分	2,624,013	2,506,066
純資産合計	<u>48,147,746</u>	<u>47,602,431</u>
負債純資産合計	<u>65,766,887</u>	<u>60,983,980</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	7,236,468	3,927,357
法人税、住民税及び事業税	1,552,234	696,707
法人税等調整額	444,826	285,971
法人税等合計	1,997,061	982,678
当期純利益	5,239,406	2,944,678
非支配株主に帰属する当期純利益	380,112	228,537
親会社株主に帰属する当期純利益	4,859,294	2,716,140

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(省略)		
税金等調整前当期純利益	7,236,468	3,927,357
法人税、住民税及び事業税	1,552,234	696,707
法人税等調整額	482,766	299,314
法人税等合計	2,035,001	996,021
当期純利益	5,201,466	2,931,335
非支配株主に帰属する当期純利益	380,112	228,537
親会社株主に帰属する当期純利益	4,821,354	2,702,797

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,239,406	2,944,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533,311	1,799,507
為替換算調整勘定	347,861	285,317
退職給付に係る調整額	84,404	279,166
持分法適用会社に対する持分相当額	463,822	70,181
その他の包括利益合計	362,776	1,863,538
包括利益	5,602,182	1,081,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,066,697	747,200
非支配株主に係る包括利益	535,485	333,938

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,201,466	2,931,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533,311	1,799,507
為替換算調整勘定	347,861	285,317
退職給付に係る調整額	84,404	279,166
持分法適用会社に対する持分相当額	463,822	70,181
その他の包括利益合計	362,776	1,863,538
包括利益	5,564,243	1,067,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,028,757	733,857
非支配株主に係る包括利益	535,485	333,938

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,153,623	6,265,645	25,027,592	2,100	38,444,760
会計方針の変更による累積的影響額			250,547		250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,153,623	6,265,645	24,777,045	2,100	38,194,213
当期変動額					
新株の発行	108,867	108,867			217,734
剰余金の配当			878,169		878,169
親会社株主に帰属する当期純利益			4,859,294		4,859,294
自己株式の取得				921	921
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	108,867	108,867	3,981,124	921	4,197,937
当期末残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	3,022	42,392,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	44,492,883
会計方針の変更による累積的影響額							250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	44,242,336
当期変動額							
新株の発行							217,734
剰余金の配当							878,169
親会社株主に帰属する当期純利益							4,859,294
自己株式の取得							921
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533,322	650,944	51,302	168,924	61,262	281,750	389,411
当期変動額合計	533,322	650,944	51,302	168,924	61,262	281,750	4,587,349
当期末残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	3,022	42,392,150
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	3,022	42,392,150
当期変動額					
新株の発行	31,857	31,853			63,710
剰余金の配当			1,241,813		1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716,140		2,716,140
自己株式の取得				647	647
連結子会社株式の取得による持分の増減			15,195		15,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,857	31,853	1,459,131	647	1,522,194
当期末残高	7,294,347	6,406,366	30,217,301	3,670	43,914,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685
当期変動額							
新株の発行							63,710
剰余金の配当							1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益							2,716,140
自己株式の取得							647
連結子会社株式の取得による持分の増減							15,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,799,362	104,969	274,546	1,968,939	32,721	117,947	2,054,166
当期変動額合計	1,799,362	104,969	274,546	1,968,939	32,721	117,947	531,971
当期末残高	647,068	1,204,968	91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	48,297,714

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,153,623	6,265,645	24,383,592	2,100	37,800,760
会計方針の変更による累積的影響額			250,547		250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,153,623	6,265,645	24,133,045	2,100	37,550,213
当期変動額					
新株の発行	108,867	108,867			217,734
剰余金の配当			878,169		878,169
親会社株主に帰属する当期純利益			4,821,354		4,821,354
自己株式の取得				921	921
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	108,867	108,867	3,943,184	921	4,159,997
当期末残高	7,262,490	6,374,513	28,076,230	3,022	41,710,210

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	43,848,884
会計方針の変更による累積的影響額							250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	43,598,337
当期変動額							
新株の発行							217,734
剰余金の配当							878,169
親会社株主に帰属する当期純利益							4,821,354
自己株式の取得							921
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533,322	650,944	51,302	168,924	61,262	281,750	389,411
当期変動額合計	533,322	650,944	51,302	168,924	61,262	281,750	4,549,409
当期末残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,147,746

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,076,230	3,022	41,710,210
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,076,230	3,022	41,710,210
当期変動額					
新株の発行	31,857	31,853			63,710
剰余金の配当			1,241,813		1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702,797		2,702,797
自己株式の取得				647	647
連結子会社株式の取得による持分の増減			15,195		15,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,857	31,853	1,445,788	647	1,508,851
当期末残高	7,294,347	6,406,366	29,522,018	3,670	43,219,062

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,147,746
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,147,746
当期変動額							
新株の発行							63,710
剰余金の配当							1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益							2,702,797
自己株式の取得							647
連結子会社株式の取得による持分の増減							15,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,799,362	104,969	274,546	1,968,939	32,721	117,947	2,054,166
当期変動額合計	1,799,362	104,969	274,546	1,968,939	32,721	117,947	545,314
当期末残高	647,068	1,204,968	91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	47,602,431

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,157,160	291,016
在外関係会社の留保利益金	134,693	106,233
退職給付に係る負債	102,864	-
在外関係会社の割増償却	38,608	27,364
その他	30,612	3,168
繰延税金負債合計	1,463,938	427,783
繰延税金資産(負債)の純額	503,566	210,094

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	448,933千円	248,778千円
固定資産 - 繰延税金資産	153,323	132,400
流動負債 - 繰延税金負債	1,943	7,427
固定負債 - 繰延税金負債	1,103,878	163,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	3.8
持分法による投資利益	3.6	3.7
評価性引当額	0.8	3.2
海外子会社の税率差異	2.9	2.5
特別税額控除	1.5	1.9
連結上消去した受取配当金	2.2	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.5
その他	3.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	25.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,650千円減少し、法人税等調整額が23,046千円、その他有価証券評価差額金が14,893千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,496千円減少しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(省略)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,157,160	291,016
関係会社の留保利益金	816,632	801,516
退職給付に係る負債	102,864	-
在外関係会社の割増償却	38,608	27,364
その他	30,612	3,168
繰延税金負債合計	2,145,878	1,123,066
繰延税金資産(負債)の純額	1,185,505	485,188

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	448,933千円	248,778千円
固定資産 - 繰延税金資産	153,323	132,400
流動負債 - 繰延税金負債	1,943	7,427
固定負債 - 繰延税金負債	1,785,818	858,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	3.8
持分法による投資利益	3.6	3.7
評価性引当額	0.8	3.2
海外子会社の税率差異	2.9	2.5
特別税額控除	1.5	1.9
連結上消去した受取配当金	2.2	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.3
その他	1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	25.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は26,823千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,893千円増加し、法人税等調整額が13,427千円、退職給付に係る調整累計額が1,496千円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,299.91円	1,282.81円
1株当たり当期純利益金額	137.85円	76.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.76円	75.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,859,294	2,716,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,859,294	2,716,140
期中平均株式数(株)	35,251,441	35,552,810
(省略)		

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,280.69円	1,263.29円
1株当たり当期純利益金額	136.77円	76.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.70円	75.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,821,354	2,702,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,821,354	2,702,797
期中平均株式数(株)	35,251,441	35,552,810
(省略)		

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,265,342	19,150,025	28,659,830	37,228,397
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,405,277	2,570,381	3,576,421	3,927,357
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>930,991</u>	<u>1,637,481</u>	<u>2,272,526</u>	<u>2,716,140</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	<u>26.22</u>	<u>46.08</u>	<u>63.94</u>	<u>76.40</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>26.22</u>	<u>19.88</u>	<u>17.87</u>	<u>12.48</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,265,342	19,150,025	28,659,830	37,228,397
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,405,277	2,570,381	3,576,421	3,927,357
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>902,425</u>	<u>1,596,053</u>	<u>2,225,211</u>	<u>2,702,797</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	<u>25.41</u>	<u>44.92</u>	<u>62.61</u>	<u>76.02</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>25.41</u>	<u>19.52</u>	<u>17.70</u>	<u>13.43</u>

独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。